

AIを活用した海賊版サイトの検知・分析実証事業

令和6年度補正予算額

参考資料 8

3億円



現状・課題

マンガ、アニメをはじめとする日本のコンテンツの世界的な人気により、コンテンツ産業の輸出規模は**4.7兆円**（2021年）にのぼり、鉄鋼産業や半導体産業と比肩する規模となっている。実際、知的財産（IP）の世界売上高トップ10のうち、5つが日本のコンテンツである。一方、その人気に合わせて、海賊版の被害も甚大となり、特に令和6年夏以降は、新たな海賊版サイトの出現等によりアクセス数は倍増しており、9月の海賊版マンガトップ20サイトへのアクセスは、日本向けサイトで5.5億アクセス／月、英語版で5.9億アクセス／月を超え、**合計11.4億アクセス／月、被害額は推定年間2兆円**と深刻な状況であり、早急な対策が急務である。また、コンテンツを保有する各社は、個別に海賊版の検知を実施しているが、現状は**目視やタイトル検索中心の人海戦術**で、対応が増加し続ける被害に追い付いておらず、より実効性の高い海賊版防止策が必要である。

事業内容

より実効性の高い海賊版予防策の構築に向け、実証的にAIによる海賊版検知システムを構築する。構築にあたっては、海賊版被害の実態を把握分析した上で海賊版対策を実施する。具体的には、**AI学習による海賊版サイトの検知、コンテンツ単位の画像検知、AI翻訳による文字検知**等、多様な検知手段を採用し、性能やコストを検証する。また、自動検知された海賊版サイトについて、言語、地域、コンテンツ内容等を分析しながら、運用体制の試行等を実施し、実効性の高い海賊版サイト対策を構築する。

● 海賊版自動検知システムの構築実証（新規）

海賊版サイトのレイアウトや広告、コンテンツの画像、文字情報等のAI学習により、インターネット上の海賊版を自動検知し、権利者に通知するシステムを構築するための実証を行う。

● 海賊版自動検知システムの運用・権利行使スキームの構築（新規）

上記システムを中心に、海賊版の検知から削除申請等の権利行使まで、自動で行えるスキームを構築するための調査研究を行う。特に権利処理の方法を明確化する。

事業形態

民間事業者への請負事業として実施

アウトプット（活動目標）

海賊版検知実施件数

令和6年度

500件

短期アウトカム（成果目標）

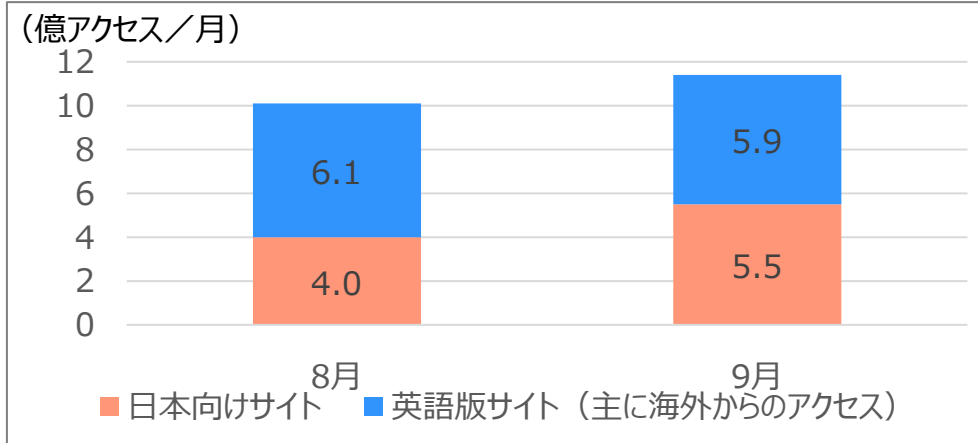
海賊版サイトへのアクセス件数・被害額の減少

長期アウトカム（成果目標）

日本のコンテンツの海外における正規流通の増加

（担当：文化庁著作権課）

海賊版マンガサイトによる被害状況例（ABJ,2024）



AIによる海賊版検知イメージ

